

対応方針（案）

(1) 流域の概要

木曽川水系長良川は、郡上市高鷲町の大日岳に源を發して山間部を南下し、美濃市の北で最大の支川板取川を合わせたのち、中濃盆地の平地に出る。さらに南下を続け、県都である岐阜市内を貫流し、同市金華山の下に展開する岐阜市街に達する。長良川は、そこから濃尾平野を南下し、三重県桑名市の東部で揖斐川に合流して伊勢湾に注いでいる。

(2) 過去の洪水被害の状況と対策の必要性

木曽三川は昔から「あばれ川」として有名であり、長良川流域も過去に多くの災害を経験している。近年の主要な洪水被害としては、昭和51年9月洪水、平成11年9月洪水、平成16年10月洪水など、洪水氾濫や浸水被害は後を絶たないことから、早急な洪水対策が必要である。

(3) 長良川における河川整備計画

岐阜県は、河川整備を計画的に行うため、板取川合流点より下流において概ね20年に一度程度、また、板取川合流点より上流において概ね10年に一度程度発生するおそれのある洪水を安全に流下させることを目標とした長良川圏域河川整備計画を平成18年9月に策定した。

この整備計画の中で、亀尾島川に内ヶ谷ダムが位置づけられており、ダム建設と河道改修とを併せて実施することにより、目標とする洪水を安全に流下することができる計画である。

また、内ヶ谷ダムは、洪水調節に加え、亀尾島川の河川環境の保全及び既得取水の安定化を図るため、河川に必要な水の確保（流水の正常な機能の維持）の目的を持つダムとして計画されている。

(4) 事業の経緯及び進捗状況

内ヶ谷ダム建設事業は、昭和58年度に建設事業採択され、昭和61年1月に損失補償基準を妥結し、用地買収はすでに完了している。

昭和58年4月からは、付替え道路工事に着手し、このうち付替林道工事は完了した。付替市道の工事は、平成22年度末には事業費で約97%の進捗である。

また、工事用道路工事は、平成22年度末には事業費で約90%の進捗である。

(5) 再評価実施要領細目に基づく評価

岐阜県では、国土交通大臣の要請を受け、ダム検証要領細目に基づきダムの目的別に対策案を抽出し、指定された評価軸に沿って評価を行った後、内ヶ谷ダムの総合的な評価を行った。

洪水対策については、安全度の超過洪水に関する観点では、ダム＋河道改修案（対策案1）、水田貯留主体案（対策案4）、複合案（対策案5）が優位であり、亀尾島川流域以外の降雨やゲリラ豪雨など局所的豪雨への対応の観点では、水田貯留を含む対策案4、5が優位となった。

環境面では、河川や周辺環境への影響が少ない対策案2～5が優位となった。しかし、実現性、持続性、柔軟性及び地域社会への影響の観点では、ダム＋河道改修案（対策案1）以外の案は新たに広範囲の用地買収や地元の協力が必須であることから、対策案1が優位となった。

その上で、コストでの評価を行うとダム＋河道改修案（対策案１）が一番優位となった。

河川に必要な水の確保の対策については、河川や周辺環境への影響が比較的少ない河道外貯留施設（対策案２）は環境面で優位となった。しかし、新たに広範囲の用地買収や地元との調整が必要であることから、実現性や地域社会への影響面では、ダム案（対策案１）が優位となった。コスト評価においては、ダム案が優位となった。

以上から、内ヶ谷ダム事業の洪水、河川に必要な水の確保の各目的において、現計画案（内ヶ谷ダムの建設と河道改修を組み合わせる案）が優位となった。

(6) 地域住民や関係地方公共団体の意見

長良川流域の住民や関係地方公共団体は、洪水被害をたびたび受けているため、その解決に向けたダム建設を含めた抜本的な治水対策の早期実現を望んでいる。

(7) 対応方針